

2026年3月期第3四半期
決算説明資料



株式会社 システナ

2026年2月5日

目次

- 1. 2026年3月期第3四半期決算概要（連結）
 - :2026年3月期第3四半期業績
 - :セグメント別第3四半期業績

- 2. 2026年3月期連結業績予想と取組み
 - :2026年3月期通期業績予想
 - :セグメント別の取組み（見通し）

- 会社概要

- 経営の基本方針と目標とする経営指標



1. 2026年3月期 第3四半期決算概要（連結）

2026年3月期第3四半期業績

2026年3月期第3四半期決算概要（連結）

売上高及び段階利益	2026年3月期		前年比			
	3Q実績	利益率	3Q前年実績	利益率	増減額	増減率
売上高	70,063	—	60,564	—	9,498	15.7%
営業利益	11,563	16.5%	8,714	14.4%	2,848	32.7%
経常利益	12,404	17.7%	8,600	14.2%	3,804	44.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	8,603	12.3%	5,917	9.8%	2,686	45.4%

(百万円)

業績の概要（連結）

- ・ 収益構造の深化と生産性の向上。
- ・ 収益基盤のさらなる安定化に向けて、景気変動の影響を受けにくいストック型ビジネスの積み上げを継続。
- ・ ソフトウェア開発ビジネスにおける生成AIの実装支援や企業のDX推進、高度なマネジメントが求められるPMO案件など、利益率の高い領域にリソースを集中。
- ・ プロジェクトの品質管理体制の徹底により、不具合などの事故を低減し、手戻りコストの抑制と、顧客信頼度の向上を両立。
- ・ 若手層が、技術者教育の内製化プログラムを通じて着実に戦力化し、組織のピラミッド構造が最適化され、現場の実行力が大幅に向上。

主な財務指標

指標	2026年3月期末 3Q末	2025年 3月期末	増減
自己資本	36,891	32,464	4,427
有利子負債	1,550	1,550	0
負債資本倍率	4.20%	4.77%	△0.6%
自己資本比率	69.0%	62.7%	6.3%

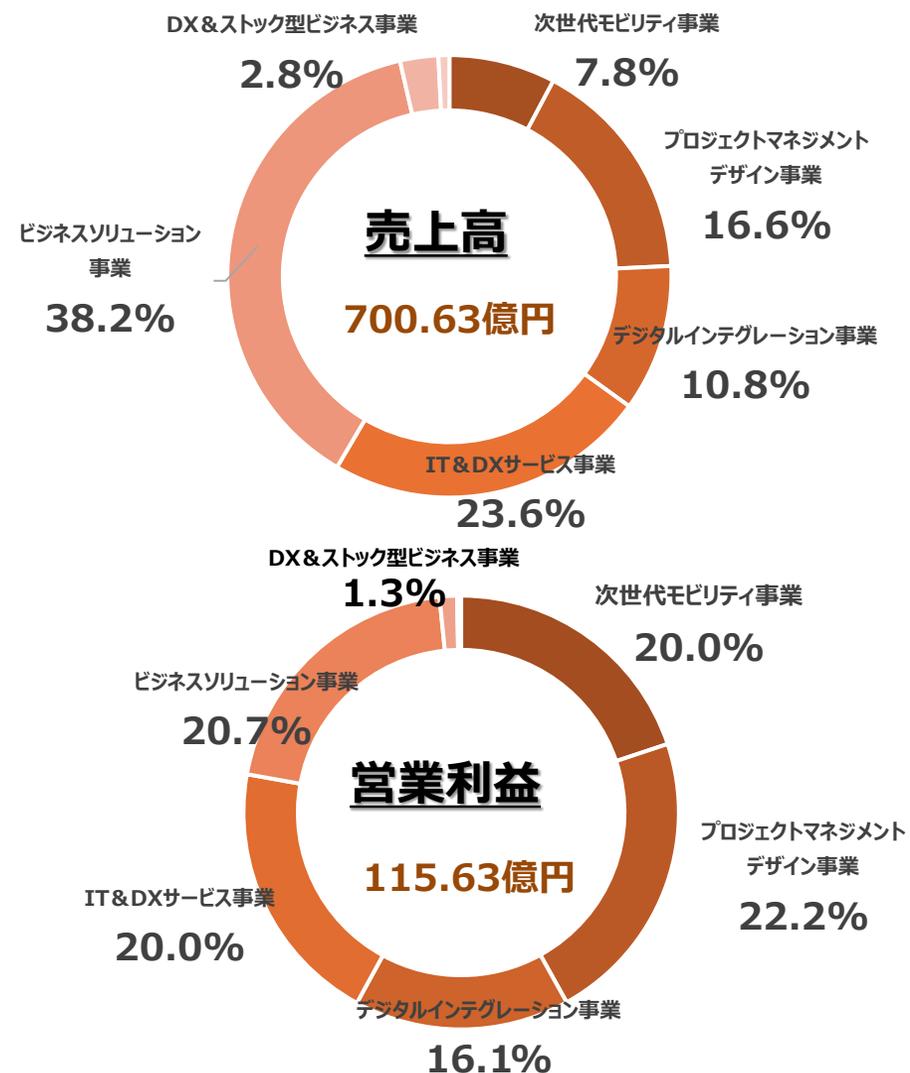
(百万円)

前年同期比較（セグメント別）

事業セグメント	2025年3月期	2026年3月期	3Q比較	3Q
	3Q実績	3Q実績	増減率	利益率
次世代モビリティ事業	3,943	5,476	38.9%	42.2%
	1,412	2,312	63.7%	
プロジェクトマネジメント デザイン事業	11,632	11,597	△0.3%	22.2%
	1,823	2,571	41.0%	
デジタルインテグレーション事業	6,468	7,579	17.2%	24.6%
	1,432	1,867	30.4%	
IT & DXサービス事業	15,339	16,548	7.9%	14.0%
	2,044	2,311	13.0%	
ビジネスソリューション事業	20,982	26,777	27.6%	8.9%
	1,691	2,394	41.6%	
DX & ストック型ビジネス事業	1,913	1,990	4.0%	7.5%
	325	150	△53.8%	
その他事業	573	581	1.4%	-
	△ 15	△ 44	-	
調整額	△ 290	△ 488	-	-
	-	-	-	
合計	60,564	70,063	15.7%	16.5%
	8,714	11,563	32.7%	

*（上段）売上高 （下段）営業利益

売上高・営業利益の構成比



セグメント別（売上高/営業利益 前年同期比）

■ 次世代モビリティ事業 : 5,476百万円 (+38.9%) / 2,312百万円 (+63.7%)

- ・ 自動車業界におけるSDV化の加速を背景に、コックピット領域からバックエンドに至るまでソフトウェア開発需要が拡大。
- ・ 国内主要完成車メーカーとの直接取引が順調に推移したほか、米国子会社を通じた北米市場での案件創出も進展。
- ・ UXデザインやアジャイル開発の強みを活かし、最上流の企画・要件定義段階から一貫して支援できる体制を構築し、受注と稼働の安定化を実現。

■ プロジェクトマネジメントデザイン事業 : 11,597百万円 (△0.3%) / 2,571百万円 (+41.0%)

※ ソリューションデザイン事業から一部事業を移管

- ・ 次世代通信およびAI領域において、実行体制の強化に向けたリソース再配置を実施。
- ・ 通信分野ではシステムインフラ基盤の刷新に伴う移行支援を、AI分野では生成AIを活用したプラットフォーム再構築やPoC（概念実証）といった上流工程への関与を拡大。
- ・ 戦略策定から現場での実務完遂までを一気通貫で支援する「実行型」の推進体制が評価され、収益性は高水準で推移。

セグメント別（売上高/営業利益 前年同期比）

■ デジタルインテグレーション事業 : 7,579百万円 (+17.2%) / 1,867百万円 (+30.4%)

※ フレームワークデザイン事業から名称変更

- ・ 金融分野では、保険領域を中心に基幹システムのモダナイズ案件が拡大し、セグメントの売上を牽引。
- ・ 公共分野では中央省庁関連の案件が堅調に推移し、法人分野においてもホストマイグレーションや生成AI活用案件が伸長。
- ・ 生成AIを活用したAI駆動開発による生産性向上にも着手し、技術力の強化を一層推進。

■ IT&DXサービス事業 : 16,548百万円 (+7.9%) / 2,311百万円 (+13.0%)

- ・ 企業のデジタルビジネス化に向けた投資意欲の高まりを受け、業務プロセスの最適化や「伴走型PMOサービス」への引き合いが継続。
- ・ DX検証サービスにおいてはエンタープライズ領域へシフトを進める。
- ・ 特例子会社でのBPO業務も適材適所化により受注が拡大。

セグメント別（売上高/営業損益 前年同期比）

■ ビジネスソリューション事業 : 26,777百万円 (+27.6%) / 2,394百万円 (+41.6%)

- ・ 2025年10月のWindows 10サポート終了に伴うPCリプレイス案件が第3四半期にかけて大幅に増加。
- ・ クラウドへのリフト&シフト案件やRPA、セキュリティ関連のシステムインテグレーション受注も堅調に推移し、増収増益に大きく寄与。

■ DX&ストック型ビジネス事業 : 1,990百万円 (+4.0%) / 150百万円 (△53.8%)

- ・ ノーコードDXプラットフォーム『Canbus.』において、大手企業からの導入が好調に推移。
- ・ 「Canbus.」をベースとした医療業界向けパッケージの受注も着実に積み上がる。
- ・ 将来の契約数拡大を見据えた開発機能の強化や、顧客基盤の拡充に伴うサポート体制の維持・強化を優先的に進めた。



2. 2026年3月期 連結業績予想と取組み

2026年3月期通期業績予想

2026年3月期通期業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 純利益	1株当たり 当期純利益
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)
2026年3月期 通期業績予想 (A)	90,200	14,500	14,900	10,360	28.98
前期実績 (B)	83,621	12,067	11,855	8,480	23.17
増減額 (B-A)	6,578	2,432	3,044	1,879	
増減率 (%)	7.9%	20.2%	25.7%	22.2%	

2. 2026年3月期連結業績予想と取組み

2026年3月期通期業績予想

2026年3月期通期セグメント別業績予想

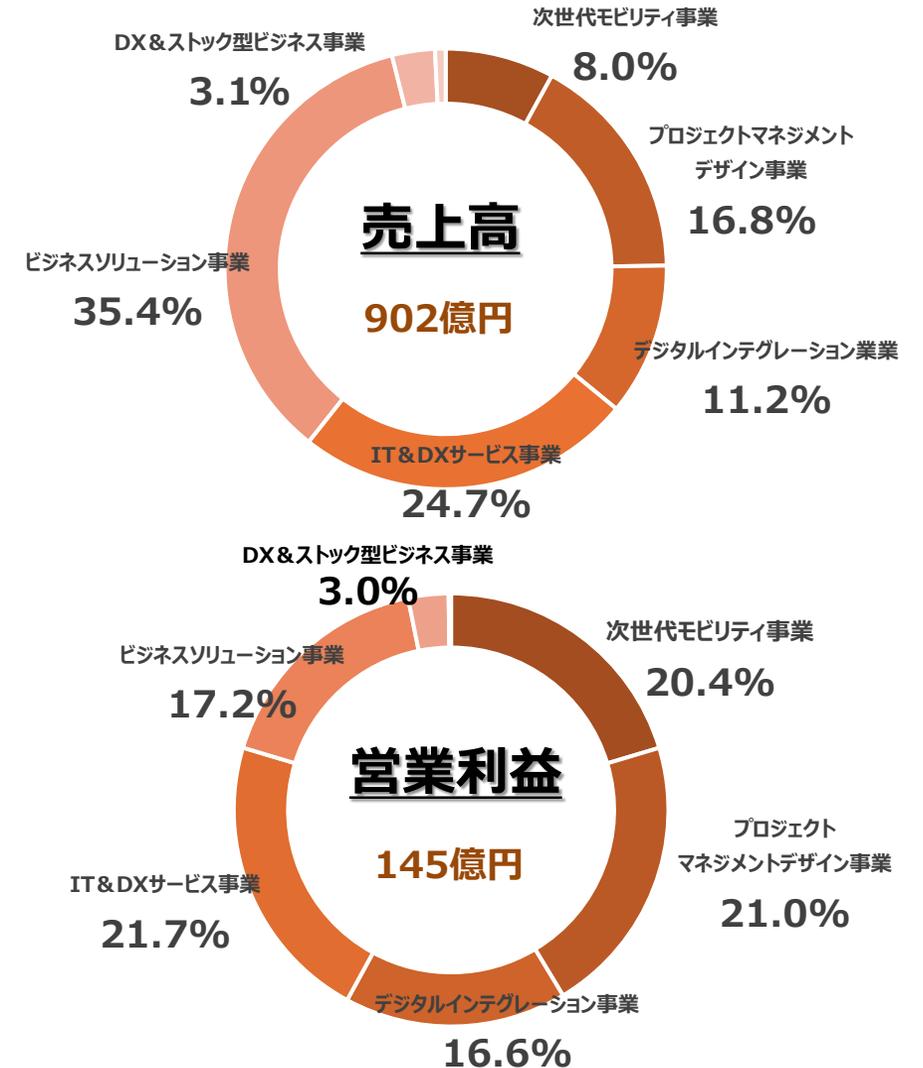
(単位：百万円)

事業セグメント	2025年3月期	2026年3月期	通期比較	
	通期実績	通期修正予想	増減率	通期利益率
次世代モビリティ事業	5,540	7,193	*1 29.8%	41.1%
プロジェクトマネジメント デザイン事業	1,964	2,953	50.4%	
プロジェクトマネジメント デザイン事業	15,661	15,190	△3.0%	20.1%
プロジェクトマネジメント デザイン事業	2,583	3,047	17.9%	
デジタルインテグレーション事業	8,815	10,100	14.6%	23.8%
デジタルインテグレーション事業	1,954	2,400	22.8%	
IT&DXサービス事業	20,439	22,261	8.9%	14.1%
IT&DXサービス事業	2,848	3,147	10.5%	
ビジネスソリューション事業	29,771	31,974	7.4%	7.8%
ビジネスソリューション事業	2,274	2,490	9.5%	
DX&ストック型ビジネス事業	2,725	2,781	2.1%	15.6%
DX&ストック型ビジネス事業	460	435	△5.4%	
その他事業	667	698	4.7%	3.8%
その他事業	△ 19	26	-	
合計	83,621	90,200	7.9%	16.1%
合計	12,067	14,500	20.2%	

* (上段) 売上高 (下段) 営業利益

* 1 約4億円の売上は、プロジェクトマネジメントデザイン事業に該当しますが、当該プロジェクトが次世代モビリティ事業関連のため、次世代モビリティ事業に計上しております。

売上高・営業利益の構成比



セグメント別の取組み（見通し）

■ 次世代モビリティ事業

自動車のSDV（Software Defined Vehicle）化に伴い、モバイルとモビリティの経験を活かし、ソフトウェアTier1として新たな事業展開を目指す。

- | | |
|---|--|
| 1. モバイル技術を活かしたSDV開発へ注力 | ・ モバイル開発で磨いてきたUI/UXや設計・開発のノウハウを活かし、車載コックピット領域（IVI・HUD・CDCなど）のソフトウェア開発に深く関与し、高い付加価値を提供。 |
| 2. 通信領域での知見を活かした車載通信分野への戦略的注力 | ・ これまで通信事業者向けに展開してきたネットワーク制御・プロトコルスタック・セキュリティ実装の知見を、コネクティビティ機能の車載通信領域に応用。 |
| 3. SDV時代における通信技術とモバイル開発を融合し、ブランド体験の高度化を支援 | ・ SDV時代のクルマに求められる“つながる体験”を実現するため、通信とモバイル技術を融合したUX設計支援を推進。スマホ連携やデジタルキー、ポータル統合など、ブランドごとの一貫した体験設計を完成車メーカーにおいて支援。機能提供にとどまらず、「選ばれる体験」をつくるためのプロトタイプ・評価設計まで一気通貫で支援。 |

■ プロジェクトマネジメントデザイン事業

自社開発力を活かした対応を展開し、実行型プロジェクトマネジメントで付加価値の高い事業分野の創出を目指す。

- | | |
|-------------------|--|
| 1. 成長分野への積極展開 | ・ 成長分野への選択と集中を進め、次世代通信、AI、モビリティの各領域におけるプロジェクトマネジメントに注力します。 |
| 2. 組織力強化 | ・ 開発力とマネジメント力を掛け合わせた、当事業の強みである実行型プロジェクトマネジメントを強みに、計画策定や管理に留まらず、進捗・品質・課題対応を一体で推進していくための人材育成と採用に投資します。 |
| 3. 次世代モビリティ事業との連携 | ・ 完成車メーカーにおけるSDV関連の大規模プロジェクトや開発・評価工程を担うPM、現場の業務改善を担うDX関連PMなど、次世代モビリティ事業との連携により相乗効果で支援領域が拡充します。 |

セグメント別の取組み（見通し）

■ デジタルインテグレーション事業

業務システム開発におけるDXニーズを捉え、顧客の成長を支えるインテグレーションサービスを提供する。

1. 徹底した顧客基盤の強化
 - ・ DXの本格化に向けた顧客ニーズを捉えて、継続的なビジネス拡大と、顧客基盤の強化を図る。
2. 高付加価値ビジネスへのシフト
 - ・ 生成AIをフル活用した開発生産性の向上を実現し、システム開発における競争力を強化。
 - ・ DX推進を支える、「ローコード開発」、「DXソリューション」に対応したサービスを拡充。
3. ビジネスモデルの変革
 - ・ システム開発ノウハウをアセット化し、当社から価値を提供する能動型ビジネスモデルへ転換を進める。

■ IT&DXサービス事業

顧客のニーズに対して提案するだけでなく、顧客の潜在的な課題を可視化（アセスメント）した上で、包括的なサービスを強化。

1. 顧客のデジタルビジネスに向けたサービスの提供に注力
 - ・ 各種ツールの導入支援や導入後の利活用、業務プロセスの再構築といった伴走型のPMOサービスの更なる拡大。
2. オファリングサービスの推進・強化
 - ・ サービス・プロダクト・ノウハウを組み合わせた最適なサービスメニューを提案し、顧客の企業価値向上をサポート。
3. リスクマネジメントサービスの拡大
 - ・ 顧客のサービスリスクを把握予測し、解決のためのサービスをコンサル～テストの全工程分野でサービス業務を拡充。

セグメント別の取組み（見通し）

■ ビジネスソリューション事業

モノビジネスからサービスビジネスへと軸足をシフト。

- | | |
|---------------------|---|
| 1. ソリューション領域拡大への投資 | ・ サービスメニューの拡充とプロフィット部門への営業展開。 |
| 2. ハイブリッド環境への取組み強化 | ・ ハイブリッド環境への対応強化とクラウドメーカーとのアライアンス強化。
・ Win10EOL（End Of Life）後のインフラビジネスの強化。 |
| 3. DX関連サービス拡大 | ・ システム開発他、マルチクラウド環境でのアプリケーションの再構築事業を強化。 |
| 4. サービスの拡範による収益力の強化 | ・ ALL Systemaの全てのサービスをワンストップで提供。 |

■ DX&ストック型ビジネス事業

『Canbus.』を中心とした自社サービスへの積極的な先行投資を行い、DX分野への展開を目指す。

- | | |
|-------------------------|---|
| 1. Canbus.の業種特化型パッケージ企画 | ・ 製造業/医療業界向けのパッケージ提案を強化し、導入時のインテグレーション支援もセットで拡大。 |
| 2. Canbus.の認知度向上 | ・ イベント出展、パートナーとの共同イベント、SNSマーケティングなど様々な広告宣伝活動を実施。 |
| 3. DX/AIの伴走支援の強化 | ・ システム部門やDX推進部門の支援をはじめ、AI活用のユースケースの選定およびPoC支援から全社導入までの一連の伴走サービスを展開。 |



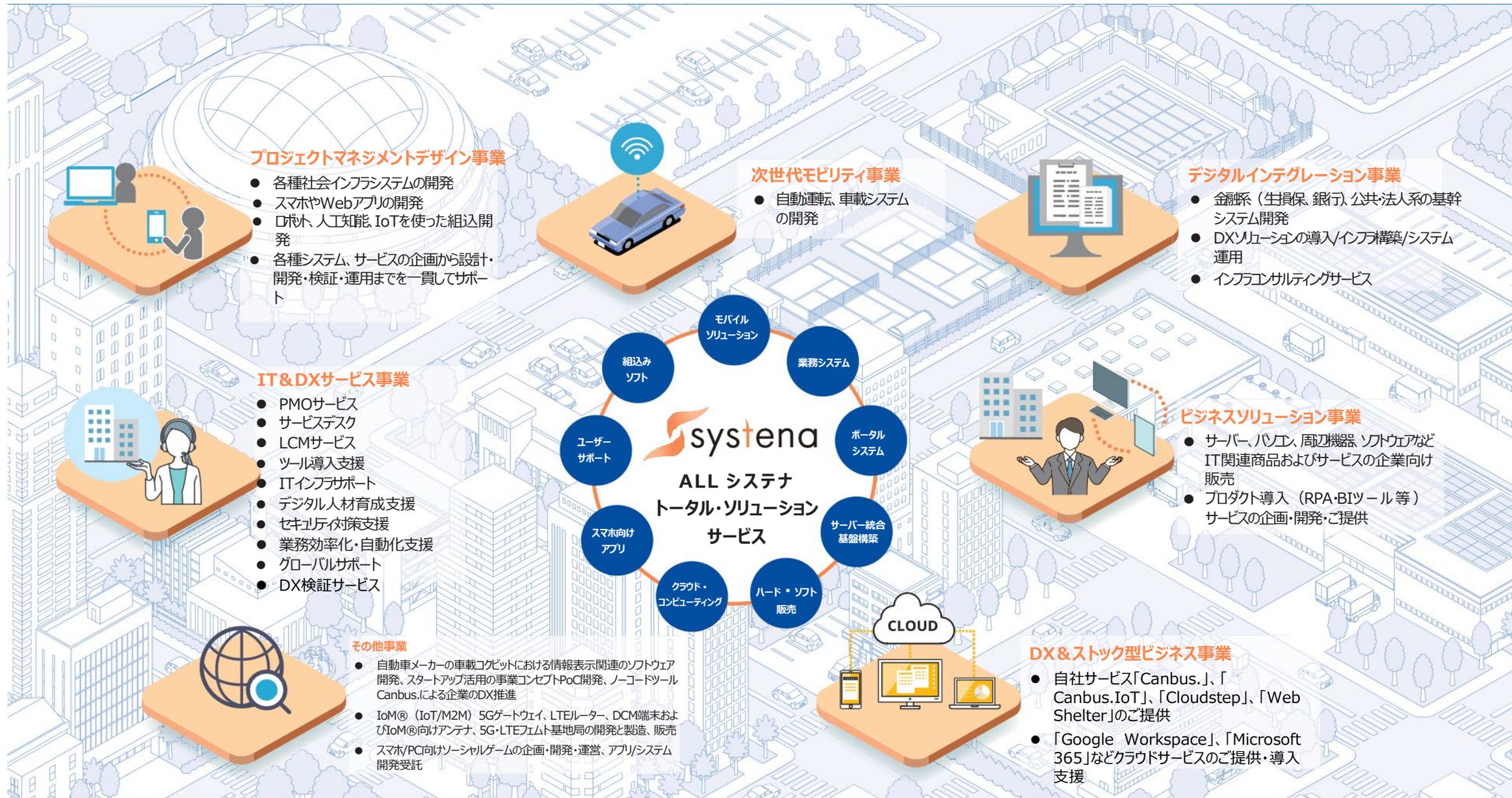
会社概要

会社概要

- ・ 社名 株式会社システナ
- ・ 設立 1983（昭和58）年3月
- ・ 決算月 3月
- ・ 上場市場 東証プライム市場
- ・ 資本金 15億1,375万円
- ・ 発行済株式数 425,880,000株

- ・ 取締役
 - 代表取締役会長 逸見 愛親
 - 取締役社長 三浦 賢治
 - 専務取締役 逸見 真吾
 - 常務取締役 小谷 寛
 - 取締役 田口 誠
 - 取締役 藤井 宏幸
 - 取締役 西川誠一郎
 - 社外取締役 伊藤 麻里
 - 社外取締役 逸見 圭朗
 - 社外取締役 黒崎 力蔵
 - 社外取締役 齊藤一典
- ・ 監査役
 - 常勤社外監査役 有田 敏二
 - 社外監査役 中村 嘉宏
 - 社外監査役 阿田川 博
 - 社外監査役 徳尾野 信成
- ・ 従業員数 単体:4,008名/連結:5,631名
(2026年1月1日現在)

事業名	事業内容
次世代モビリティ事業	▶完成車メーカーやサプライヤー向けを中心に、自動車業界へのエンジニアリングおよびMaaSなどの自社サービスの提供
プロジェクトマネジメントデザイン事業	▶各種プロダクト製品、通信事業者サービスの企画・設計・開発・検証支援 ▶ネットビジネス、業務用アプリ、Webサービス、社会インフラ関連システム、IoT、人工知能、ロボット関連サービスの企画・設計・開発・検証支援
デジタルインテグレーション事業	▶金融系（損保・生保・銀行）、産業系、公共系、その他の基幹システムの開発 ▶基盤系システムの開発
IT&DXサービス事業	▶ITプロジェクト推進・PMO、DX支援、システム構築から運用、データ入力、大量出力、ソフトウェアテスト・DX検証などのITアウトソーシングサービスの提供
ビジネスソリューション事業	▶サーバー、パソコン、周辺機器、ソフトウェアなどIT関連商品の企業向け販売 ▶基盤構築、仮想化などIT機器に関わるサービスの提供 ▶RPAソリューションの提供
DX&ストック型ビジネス事業	▶自社サービス「Canbus.」、「Cloudstep」、「Web Shelter」の提供 ▶「Google Workspace」、「Microsoft 365」等クラウド型サービスの提供、導入支援 ▶DX推進を支援するPMOおよびディレクションサービスとしての「Canbus.Lab」の提供
その他	▶自動車メーカーの車載コックピットにおける情報表示関連のソフトウェア開発、スタートアップ活用の事業コンセプトPoC開発、ノーコードツールCanbus.による企業のDX推進 ▶IoM®（IoT/M2M）5Gゲートウェイ、LTEルーター、DCM端末およびIoM®向けアンテナ、5G・LTEフェムト基地局の開発と製造、販売 ▶スマホ/PC向けソーシャルゲームの企画・開発・運営、アプリ/システム開発受託



グループ会社

	グループ会社	資本金／出資比率	業務内容
国内連結子会社▶	 ProVision 株式会社ProVision	8,500万円 99.6%	・モバイル端末アプリおよびインターネットコンテンツの開発 支援・品質評価を中心とした総合ネットサービス事業
	 東京都第三セクター企業 東京都ビジネスサービス株式会社 東京都ビジネスサービス株式会社	1億円 システナ51.0%・東京都49.0%	・データ入力、大量出力、メーリング、発送代行、事務局代行、事務処理代行 (東京都との共同出資による重度障害者雇用モデル企業)
	 株式会社ティービーエスオペレーション 株式会社ティービーエスオペレーション	4,000万円 東京都ビジネスサービス100.0%	・障害者総合支援法に基づく就労移行支援事業及び就労継続支援事業 ・しょうがい者等のための就労訓練事業
	 IDY 株式会社IDY	6,500万円 76.7%	・IoM® (IoT/M2M) 5Gゲートウェイ、LTEルーター、DCM端末およびIoM®向けアンテナ、5G・LTEフェムト基地局の開発と製造、販売
	 GaYa 株式会社GaYa	7,500万円 100.0%	・スマホ/PC向けソーシャルゲームの企画・開発・運営、アプリ/システム開発受託
	 MINGAL 株式会社ミンガル	1億円 100.0%	・事業協創によるクラウドサービスの企画・開発・販売・保守運用
国内持分法適用関連会社▶	 HiS Group HISホールディングス株式会社 HISホールディングス株式会社	9,500万円 25.0%	・システム構築、パッケージソフト開発・販売、情報機器の販売 ・札幌を拠点としたニアショア開発
	 ThinkLogic 株式会社シンクロジック	3,750万円 GaYa32.0%	・PC・スマートフォン向けオンラインゲーム開発、組み込みソフトウェア開発、オープン系ソフトウェア開発
海外連結子会社▶	 systema Systema America Inc.	2,800万米ドル 100.0%	・自動車メーカーの車載コックピットにおける情報表示関連のソフトウェア開発、スタートアップ活用の事業コンセプトPoC開発、ノーコードツールCanbus.による企業のDX推進
	 systema Systema Vietnam Co.,Ltd.	20万米ドル 100.0%	・ソフトウェア開発・品質評価 ・運用・保守 ・ITサービス全般
	 ProVision VN ProVision VN Co.,Ltd.	20万米ドル ProVision100.0%	・日本国内向けおよび海外向けソフトウェア開発リソースのアウトソーシング事業 ・海外向けデジタルコンテンツの開発および販売事業
海外持分法適用関連会社▶	 StrongKey, Inc. StrongKey, Inc.	765万米ドル 28.8%	・セキュリティ対策のためのデータの暗号化及びパスワードレス認証Webサーバーの開発・販売 ・FIDO認証、PKI、トークナイゼーションソリューションの開発・販売
	 ONE ONE Tech, Inc.	600万米ドル 50.0%	・製造業における製造工程やデータ監視の効率化を目的としたAIソリューション、MicroAI (エッジAI) の開発・販売



経営の基本方針と目標とする経営指標

■ 経営の基本方針

「日本を代表するIT企業となり、日本経済を底辺から支える！」

その実現のために、『破壊と創造』、『安定と成長』、『保守と革新』、これら相反する課題をバランス良くコントロールし、常に振り子の中心点に経営の軸足を置いた、バランス経営を基本方針としています。

■ 目標とする経営指標

1. 安定した高配当
2. 高い株主資本利益率
3. 高い売上高営業利益率

その実現のために、安定と成長のバランスを重視した経営の基本方針に則り、高収益体質を目指してまいります。



ALL Systemena

【見通しに関する注意事項】

本資料には将来についての予想や見通しが含まれておりますが、これらは当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。
実際の業績等は、経済・事業環境の変化など様々な要因により変動することをご了承ください。

